

2. 事業の概要と成果																					
(1) 上位目標	事業地の現地住民の母子健康に関する保健衛生意識向上を通じて、母子健康に影響する感染症の状況把握体制とその適切な予防体制を整え、それらの有病率、重篤化率が減少される。																				
(2) 事業内容	<p>1.第1次現地研修実施:6月7日-15日にタイニン省で溶連菌感染症(SCI)のA,Bタイプ(GAS,GBS)の簡易キットを用いた感染状況把握の研修と保健、衛生研修を行った。現地側は、全体はパスツール研究所(PI)(ホーチミン市)が統括し、事業地では同省予防センター(PC)が担当し、研修対象の現地専門家は10名(PI;5名,PC;5名)、場所はタイニン市内のThai Chanh 幼稚園, Da Khoa(総合)病院である。幼稚園では12,13日に100組200人の母(父)子を、病院では14日に110人の妊婦を各々状況把握の対象とした。一般住民向け保健、衛生研修は幼稚園で参加母子対象に手洗いと嗽の習慣化を中心に行った。当初予定の陽性、擬陽性者への研修は、本人告知に検討必要とのPIの判断で、実施留保。</p> <p>2.専門家、一般住民の被研修者の研修前後での意識変化把握:全体はアンケートを実施し評価した。特に専門家には、キットの取扱い、判定スキル向上含めたスコアリング評価に加え、研修態度等日本側からも総合的に評価した。</p> <p>3.日本研修参加の現地専門家決定:10名を選抜、面接の上決定した。構成はPI;4名,タイニン;3名,カマウ3名である。</p> <p>4.本事業での文書類の作成,整備:現地で事業持続発展に必要なテキスト,手順書,記録用紙,アンケート等事業に必要な文書の大部分を越語で作成した。</p> <p>5.本事業終了後の現地継続体制検討:専門家,一般住民アンケートに加え、現地関係機関にインタビューしその権能,業務実績,予算,人員体制につき事情聴取した。</p>																				
(3) 達成された効果	<p>1.裨益者数:表1の様々に現地事情で未実施陽性者向研修除き達成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目表1</th> <th>申請書換算目標</th> <th>今回実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被研修専門家数</td> <td>(5+5)x1日=延10人日</td> <td>10人 x5日=延50人日</td> <td>超過達成</td> </tr> <tr> <td>被研修一般住民数</td> <td>30x2回 x1日=延60人日</td> <td>100人 x2日=200人日</td> <td>超過達成</td> </tr> <tr> <td>被検者数</td> <td>350人(キット数)x2</td> <td>310人 x2疾病</td> <td>ほぼ達成</td> </tr> <tr> <td>陽性者向研修者数</td> <td>20人 x2/5=8人</td> <td>現地都合で未実施</td> <td>未達</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.専門家の意識向上と状況把握ツール(簡易キット)の適切性:直接作業に関わった現地専門家10人にアンケートとスコアリングで評価した。感染症状況把握の必要性認識自体は研修前にも十分あったが、現状への改善意欲は強く、研修後の簡易キットを用いた把握必要性認識は特に高い。類似簡易キットの使用経験は約半数にあったが、今回キットには特に判定迅速性に優位性を認めている。現地普及の希望価格も妥当で、現地生産,技術移転,現地行政の業務化希望も強い。スコアリングでは研修前後で平均2ポイントの上昇が示された。以上から本研修での専門家意識向上は十分達成され、使用簡易キットも現地実情,専門家スキルに十分適合し、現地普及を図り得るものである事が示された。</p> <p>3.住民の意識向上:アンケートは被検者200名中親100名につき実施,回収。溶連菌はそれが引起す感染症含め研修前には不知が圧倒的であったが、研修後は半分近くに感染症名が浸透する等認識変化が著しい。手洗い,嗽はこ</p>	項目表1	申請書換算目標	今回実績	評価	被研修専門家数	(5+5)x1日=延10人日	10人 x5日=延50人日	超過達成	被研修一般住民数	30x2回 x1日=延60人日	100人 x2日=200人日	超過達成	被検者数	350人(キット数)x2	310人 x2疾病	ほぼ達成	陽性者向研修者数	20人 x2/5=8人	現地都合で未実施	未達
項目表1	申請書換算目標	今回実績	評価																		
被研修専門家数	(5+5)x1日=延10人日	10人 x5日=延50人日	超過達成																		
被研修一般住民数	30x2回 x1日=延60人日	100人 x2日=200人日	超過達成																		
被検者数	350人(キット数)x2	310人 x2疾病	ほぼ達成																		
陽性者向研修者数	20人 x2/5=8人	現地都合で未実施	未達																		

の幼稚園の日常努力で既に高い習慣化が実現していたが、消毒水、嗽液の効果にも高い関心が示され、その希望価格も妥当であった。感染率状況把握は今回対象地域では今迄実施されておらず今後の継続的实施希望は非常に高い。その動機は感染予防(10%)と早期発見,早期治療(26%)である。その際の実施形態には行政による正式業務化がよいとされた。住民母子のこれらの意識変化を引出せた事で本研修は有効であったと判断した。

4.教材感染症選択の適切性:今回選択の溶連菌感染症は、母子健康に深刻なリスクがあるにも拘らず注目されて来なかった感染症である。しかし本事業で実際予想以上の陽性率になった事からPI,PC 共に対応認識,姿勢に大きな変化が現れ、意識向上の教材として十分適切であったと判断される。

5.日本研修参加者選定の適切性:選定は、手順書に従い選定された。PIからは感染症状況把握担当部門 2 名,結果分析判定部門 2 名,各省からは担当する PC の感染症対策部門の幹部,専門家各 3 名である。何れも本事業の現地での継続発展を担う人材候補で、選考趣旨に適合する。

6.現地での今後の自律的事業継続体制準備:一般に現地の自律的事業継続体制の選択肢として、①住民自身の自主的活動,②地元企業体の市場原理による事業活動,③行政予算による行政施策,④それらの混合形があるが、本事業はその内容の適性から③が妥当と判断された。また住民アンケートからもそれが裏付けられ、その事業主体として各省 PC が、本来付与されている機能,現在迄の活動実績,予算規模,組織意向からも最適と判断された。

7.文書類整備:一般住民向け 4 種類,専門家向け 13 種類の文書が日越両言語で整備出来た。

8.参考:教材 GAS,GBS 感染症のキット陽性率の定性的傾向は表 2 に示す。

表 2(%)	幼稚園母(父)子	病院妊婦	日本の学童等('79-'89)
GAS	+	+++++	+++
GBS	++	++++	+

GAS,GBS 共に最も少ない陽性率の集団を+とした+数の相対比で示す。

数字の公表は PI の別法追試,確認後の現地保健省との協議による。

幼稚園は都市部の比較的生活水準の高い家庭の子弟が通園し、園内でも手洗い,嗽の奨励等衛生教育は充実し、陽性率も家族含め日本並に低い。一方病院被検者の妊婦はタイニン市,その周辺地域の平均的一般住民でその陽性率は決して低くない。今後の適切な対応が望まれる。

(4) 今後の見通し

1.今後の研修実施:時期は、日本研修は 9 月 23-30 日実施を決定。その後 10-11 月に 2 次カムウ省,12-1 月に 3 次ホーチミン市作業を実施し、契約期限内に全業務を完了させる予定。未達の 1 次分陽性者研修は、PI の方針決定次第その趣旨に従い実施する。**内容**は、日本研修では、参加者希望と今回判明の現地状況に鑑み地方自治体保健衛生機関,地域保健所等地域住民に密着した保健衛生行政の現場と感染症情報の管理状況研修に重点化する。カムウ省の実施には、同省 PC とも調整の上同地の厳しい生活水準や識字率等の現状に即し、タイニン省事例に相応の修正を加える予定。一方同地で扱う感染症も、タイニン省での GAS,GBS の結果を反映させる余地も検討。

2.陽性者へ結果告知,陽性率公表の適否と手続き:現地ではその基本ルールが現状未確立で、本事業通じて現地行政にその暫定ルールを策定させる。